

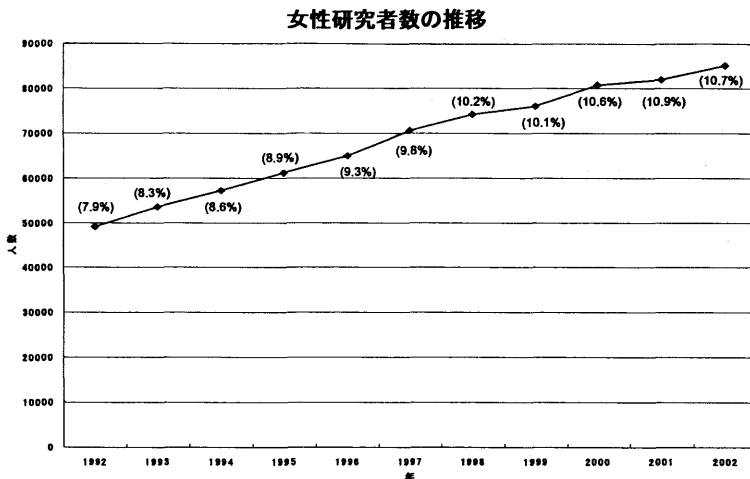
○伊藤裕子（文科省・科学技術政策研）

1. はじめに

第二期科学技術基本計画（2001年－2005年）において、女性研究者の環境改善として、「男女共同参画の視点から女性研究者への採用機会等の確保及び勤務環境の充実を促進する」と提言された。女性研究者の人数は増加傾向にあり、1992年から2002年の10年間で1.6倍にまで増加した（図1）。しかし、ここ数年の女性研究者の割合は全研究者数も増加しているため、その内の10%程度を推移しているにすぎない。平成14年労働力調査年報によると、「専門的・技術的職業従事者（技術者、教員、研究者、保健医療従事者などを含む）」の内の女性の割合は46%（405万人）であり、この割合から考えると女性研究者の割合は依然として低い。従って、女性研究者の割合を高めるために研究者のキャリアパスを分析し、その中のどこに問題が潜んでいるのかを明らかにする必要がある。

本論では、アカデミックキャリアパスにおける女性の割合の変化から、女性研究者の増加を妨げると考えられる要素の抽出を行い、その対策を検討する。

(図1)



出典: 総務省統計局 科学技術研究調査報告

2. 欧州と日本のアカデミックキャリアパスにおける男女比の比較

欧州と日本のアカデミックキャリアパスにおける女性の割合を比較し、日本に特有の問題が存在するかどうかを調べた。

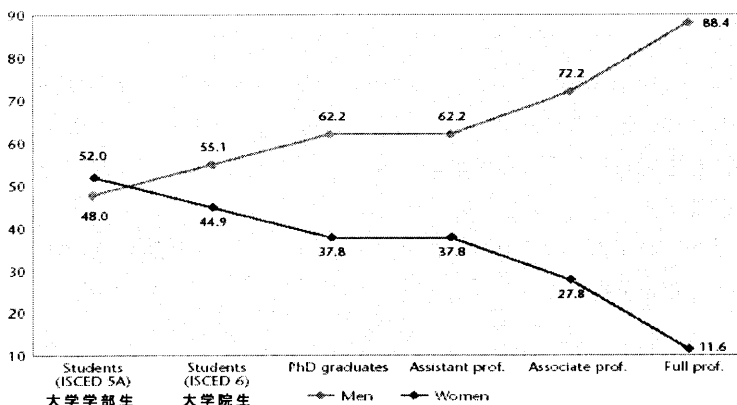
図2に欧州のアカデミックキャリアパスにおける男女比（EUの平均値%）を示した。欧州では、大学学

部生の女性の割合（52%）は男性よりやや多いが、大学院生の割合は44.9%に減少した。さらに博士号コース修了者における女性の割合は減少（37.8%）し、この割合はAssistant professorにおける女性の割合において保持された。しかしAssociate professorにおける女性の割合は27.8%と大幅な減少を示し、Full professorの女性の割合は11.6%に過ぎないことが示された。欧州の場合は、女性の割合の大幅な減少は、1) 大学学部生→大学院生、2) 大学院生→博士号コース修了者、3) Assistant professor→Associate professor、4) Associate professor→Full professorに生じていた。

(図2)

欧州のアカデミックキャリアパスにおける男女比

Scissors diagram for EU average In % (1998-1999)



Source: DG Research
 Data: DG Research, C 5, WIS database
 Note: EU average for PhD graduates does not contain D and L, while the average for professors does not contain L and P. Exceptions to the reference year: EL (students), IRL (PhD gr.): 1997/1998; B (PhDs), P (PhDs), S (PhDs): 1999/2000.
 Third European Report on S&T Indicators, 2003

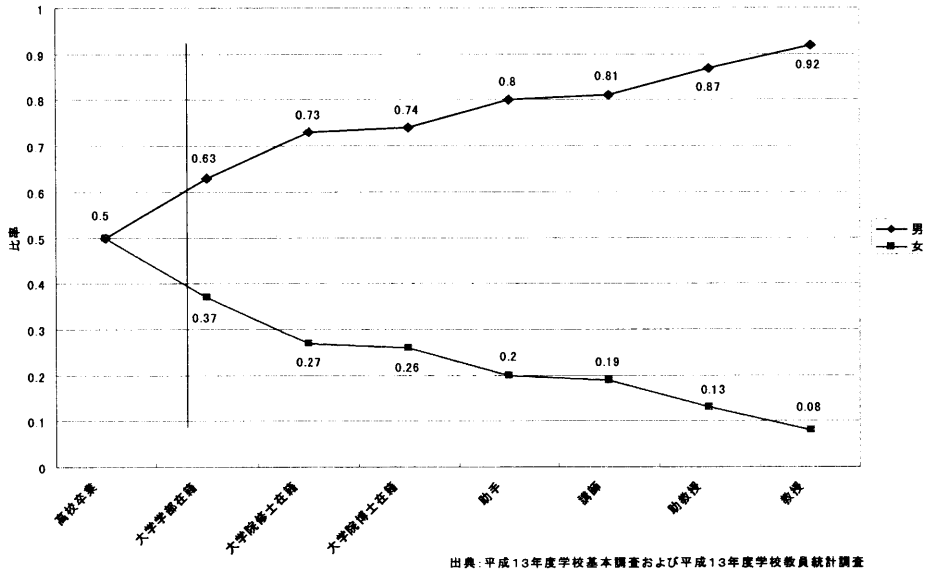
一方、日本のアカデミックキャリアパスにおける男女比（図3）では、大学学部生の段階で既に女性の割合が37%にまで減少していた。さらに大学院修士に在籍する女性の割合は27%に減少したが、博士に在籍する女性の割合は減少しなかった。助手における女性の割合は20%になり、助教授では13%に減少し、教授では6%にまで減少した。日本の場合は、女性の割合の大幅な減少は、1) 高校→大学学部、2) 大学学部→修士、3) 博士→助手、4) 講師→助教授、5) 助教授→教授の五段階で生じた。

アカデミックキャリアパスの終点に向かうほど女性の割合が減少するという傾向は日本と欧州において類似していた。大きく異なるのは、男女比のグラフのパターンである。欧州では、Assistant professor以降のキャリアパスで女性の割合が大きく減少するために、起点部分に近い方が細く終点に近い方に向かって広がるラップ型である。日本では、高校卒業以降から大学院修士までのキャリアパスで女性の割合が激減し、さらに大学院博士以降のアカデミックキャリアパスにおいてほぼ一定の割合で減少し続けるために、ピンセット型を示した。また、グラフの起点は欧州と比較すると左にシフトしていた。

日本のアカデミックキャリアパスにおける女性の割合のグラフから、女性を減少させる原因の所在として、①教育上（高校→大学学部、大学学部→修士）、②就職上（博士→助手）、③研究システム上（講師→助教授、助教授→教授）の3点が考えられた。特に欧州と比較すると、大学学部に在籍する女性の割合が低く、これ

がその後のキャリアパスにおける女性の割合に大きく影響していることが考えられた。
 そのため、女性の割合の減少を示す最初の段階である高校生の大学進学状況について調べた。

(図3) アカデミックキャリアパスにおける男女比(2000年度)



3. 高校生の進学状況

平成13年度学校基本調査によると、平成12年度高校卒業生(約133万人)の男女比は同じであり、新卒の大学等進学者(約60万人)の内の53%(約32万人)が女子であった。しかし、女子の「大学等進学者」には、約12万人の短大進学者が含まれていた。これは女子の大学等進学者の内の38%にあたる。従って、新卒の大学学部への進学者の女子の割合は42%である。

短大は研究者になるための直接的なアカデミックキャリアパスではなく、アカデミックキャリアパスに乗るためには大学に入学するか、学部編入にするしかない。平成12年度の短大から大学への進学者は9%(1万人程度)であり、短大が大学進学へのキャリアパスとしては機能していないことが示された。

また、平成12年度新卒の大学学部進学者の男女の内訳は、男子約27万人、女子約20万人(男女比0.58:0.42)であるが、平成12年度大学学部入学者の男女内訳では、男子約37万人、女子約23万人(男女比0.61:0.39)であり、高校の既卒の大学入学者数(男子10万人、女子3万人)が加算されることで男女比が変化し、さらに女性の割合が低下することが示された。

4. 女子の大学進学環境

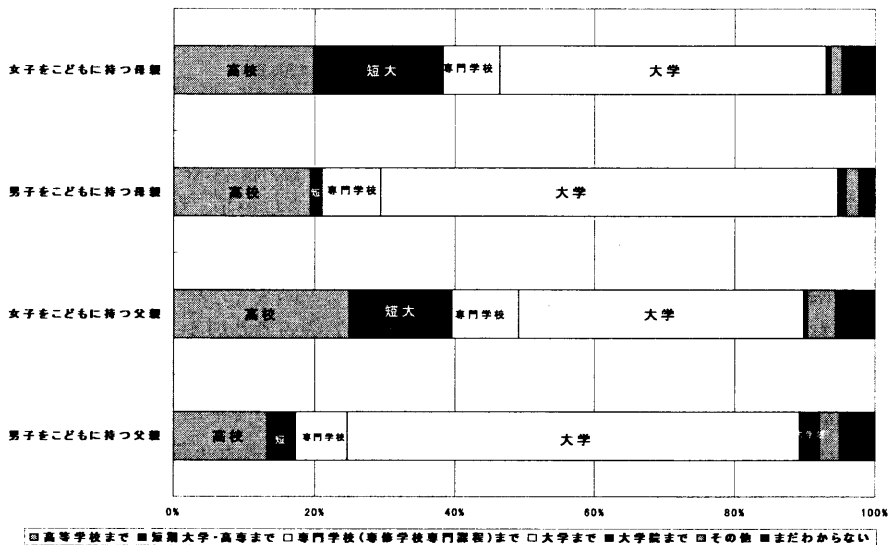
第2回青少年の生活と意識に関する基本調査(内閣府、平成13年)において、「親が進ませたい学校段階」のアンケートが小学校4年生から6年生および中学生のこどもをもつ父母を対象に実施された。その結果によると、女子の父母の50%近くが、「高校まで」、「短大・高専まで」、「専門学校まで」のいずれかを答えた。男子の父母では、25-30%であった(図4)。

また、「平成 13,14 年度科学技術振興調整費科学技術政策提言プログラムによる調査」における国立大学および国立研究所等に所属する研究者対象に実施された、「理数系に進学する際の賛成者・反対者」のアンケートでは、「特になし」という回答を除くと、男女共に賛成者として「父母」を挙げる者が多く、同性の両親を賛成者として挙げる者がやや多い傾向が観察された。女性では、賛成者として「高校時代の女性指導者」を挙げる者が男性と同様な回答をした者より多かった。一方、反対者に関して男子においては、ほとんど挙げられなかった。女子においてもほとんどが「特になし」であったが、男子に比べると若干反対者が挙げられ、「父母」および「高校時代の男性指導者」が示された。

高校時代の女性指導者や男性指導者が女子の進学決定の際に影響を与える可能性が示唆されたので、全教員に対する女性教員の割合を調べ、日本と代表的な国々（米国、カナダ、英国、ドイツ、韓国）で比較した（OECD, Education at a Glance 2003）。その結果、日本の高校における女性教員の割合は約 25%であり、それらの国々の中で最も低いことが示された。米国、英国、カナダでは女性教員の割合は 50%以上であった。

以上より、女子（高校生）の大学進学者の割合が低い原因として考えられることは、進学に対する両親の消極的な期待という 1) 社会的圧力、および同性の大卒の専門職従事者（教員を含む）による応援や専門職従事者を目にする機会が少ないという 2) ロールモデルの欠如であることが示唆された。

(図 4) 親が進ませたい学校段階
(小4-6年生および中学生のこどもを持つ父母を対象)



出典：第2回青少年の生活と意識に関する基本調査(平成13年)

5. 結論

アカデミックキャリアパスにおける女性の割合増加のために効果的だと考えられることは、アカデミックキャリアパスの入り口での女性の数を増やすことである。そのためには、父母の意識改革やロールモデルの提示が重要である。対策として、①高校の女性教員数を増やすこと、②高校生と若手女性研究者との交流の機会をつくること、③女性研究者と一般の人との接点を増やすこと、が考えられる。